

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等調査（食肉処理施設）

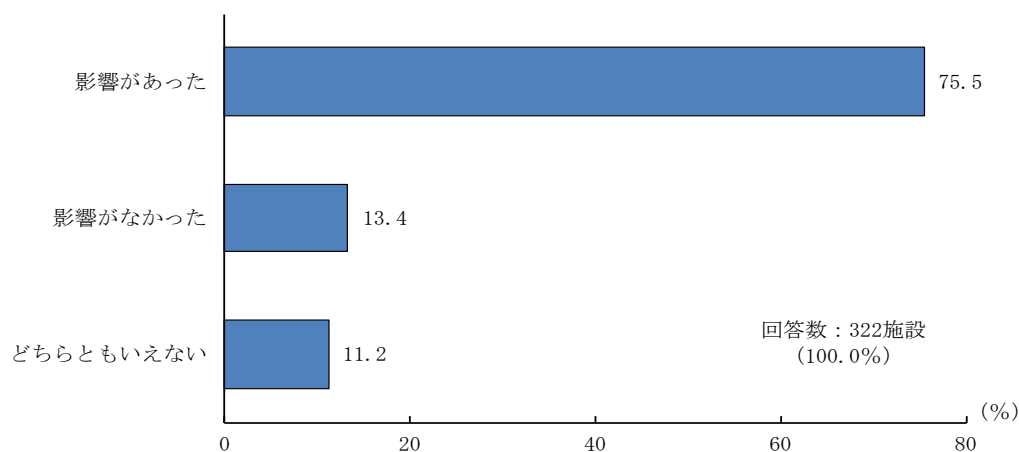
### (1) 調査結果の概要

#### ア 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について

##### (ア) コロナ禍の影響の有無

コロナ禍の影響の有無として、「影響があった」と回答した割合が75.5%と最も高く、次いで「影響はなかった」が13.4%、「どちらともいえない」が11.2%であった。

図1 コロナ禍の影響の有無

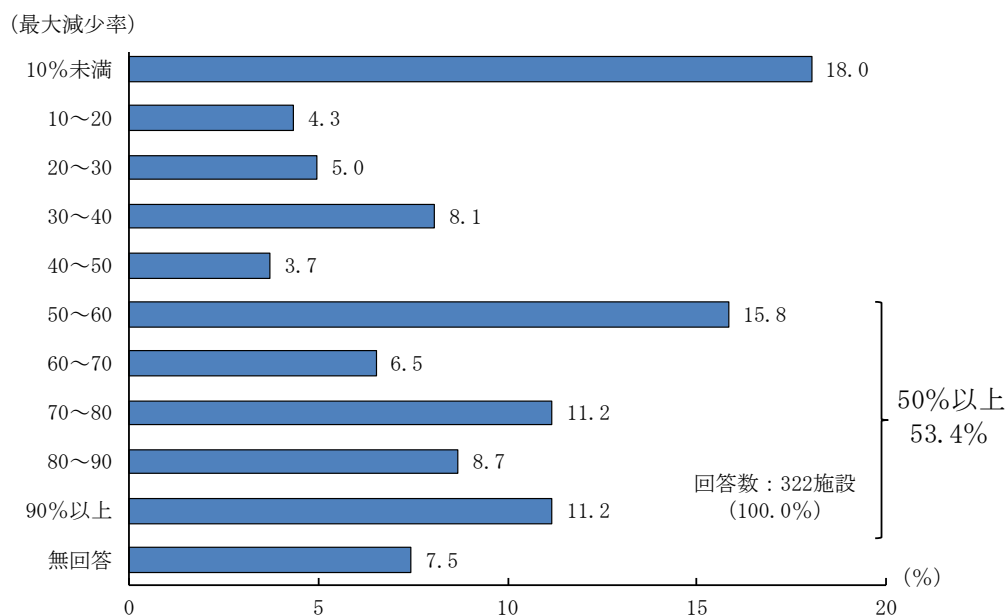


注：表示単位未満を四捨五入したため、内訳の計が100.0%とならない場合がある（以下同じ。）。

#### (イ) 新型コロナウイルス感染症発生前と比較した1ヶ月当たりの売上の最大減少率

新型コロナウイルス感染症発生前と比較した1ヶ月当たりの売上の最大減少率として、「10%未満」と回答した割合が18.0%と最も多く、次いで「50~60%」が15.8%、「70~80%」と「90%以上」がともに11.2%であった。また、「50%以上」でみると53.4%であった。

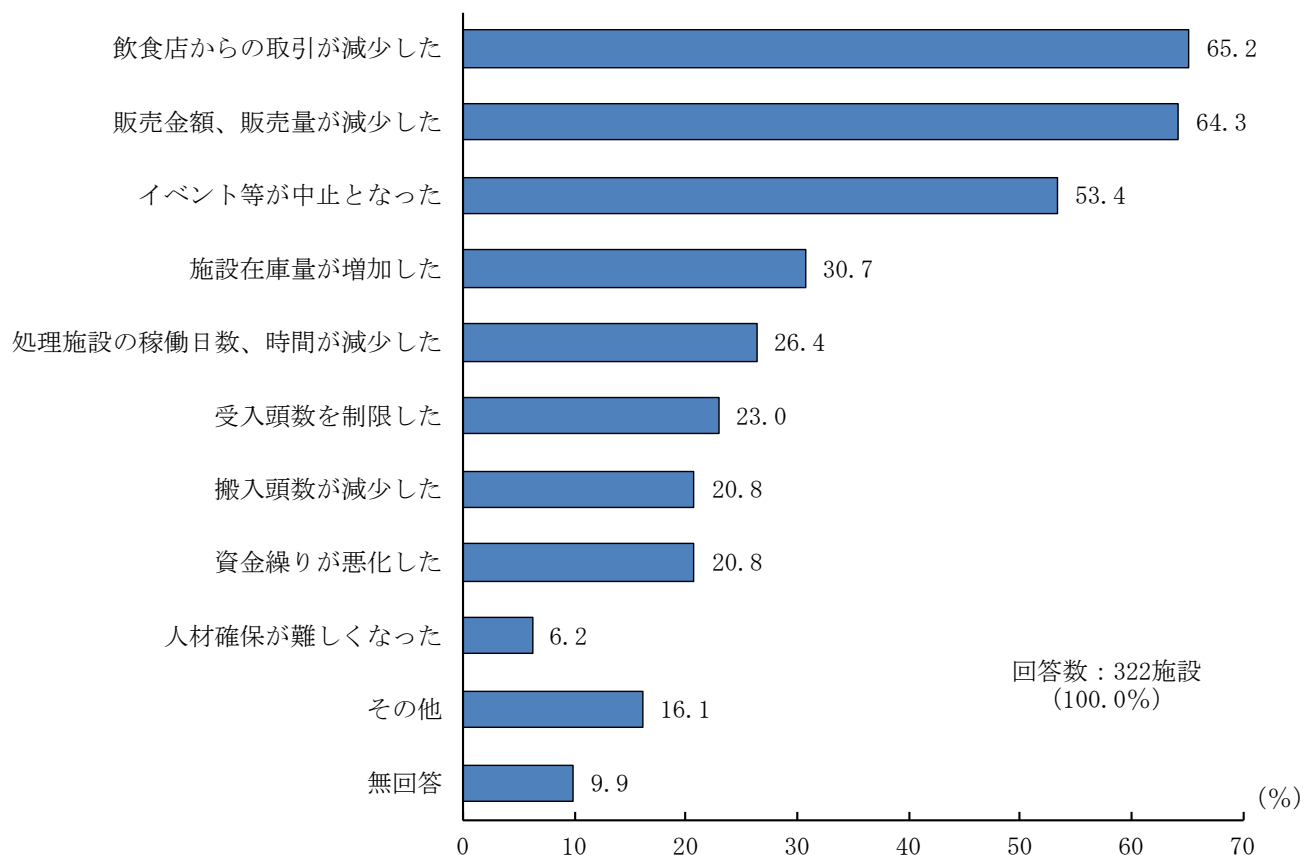
図2 新型コロナウイルス感染症発生前と比較した1ヶ月当たりの売上の最大減少率



(り) コロナ禍により影響した内容

コロナ禍により影響した内容としては、「飲食店からの取引が減少した」と回答した割合が65.2%と最も高く、次いで「販売金額、販売量が減少した」が64.3%、「イベント等が中止となった」が53.4%であった。

図3 コロナ禍により影響した内容（複数回答）



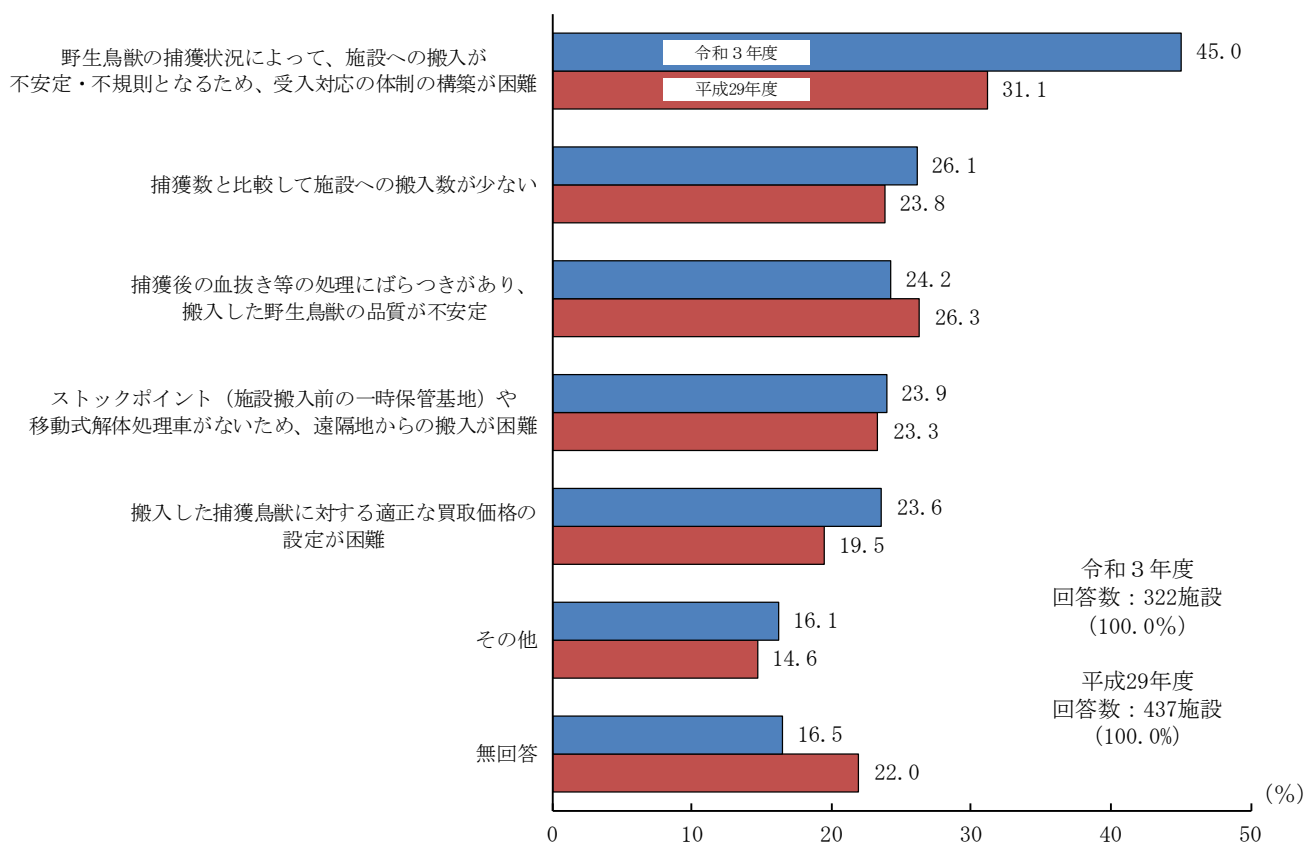
## イ 現状の施設の状況・課題について

### (ア) 野生鳥獣の搬入時の課題

野生鳥獣の搬入時の課題として、「野生鳥獣の捕獲状況によって、施設への搬入が不安定・不規則となるため、受入対応の体制の構築が困難」と回答した割合が45.0%と最も高く、次いで「捕獲数と比較して施設への搬入数が少ない」が26.1%、「捕獲後の血抜き等の処理にばらつきがあり、搬入した野生鳥獣の品質が不安定」が24.2%であった。

対年度差が最も大きかったのは、「野生鳥獣の捕獲状況によって、施設への搬入が不安定・不規則となるため、受入対応の体制の構築が困難」で、平成29年度に比べ13.9ポイント増加した。

図4 野生鳥獣の搬入時の課題（複数回答）



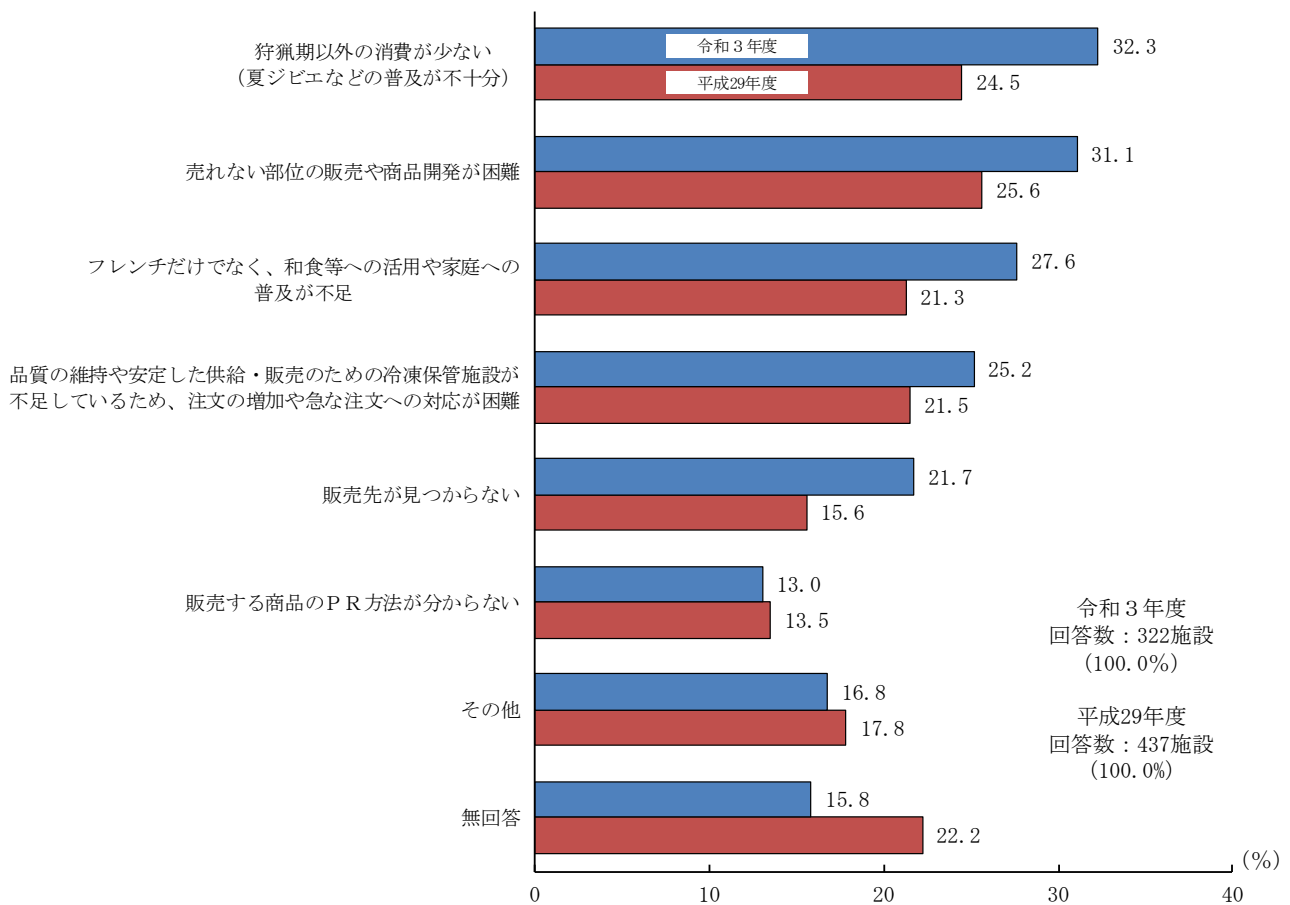
注：平成29年度は、平成29年度に実施した「野生鳥獣資源利用実態に係る意向調査」の結果である（以下同じ。）。

(イ) 野生鳥獣の供給・販売等の課題

野生鳥獣の供給・販売等の課題として、「狩猟期以外の消費が少ない（夏ジビエなどの普及が不十分）」と回答した割合が32.3%と最も高く、次いで「売れない部位の販売や商品開発が困難」が31.1%、「フレンチだけでなく、和食等への活用や家庭への普及が不足」が27.6%であった。

対年度差が最も大きかったのは、「狩猟期以外の消費が少ない（夏ジビエなどの普及が不十分）」で、平成29年度と比べ7.8ポイント増加した。

図5 野生鳥獣の供給・販売等の課題（複数回答）



(ウ) 食肉処理施設の人材の課題

食肉処理施設の人材の課題として、「解体処理担当者の高齢化・兼業化が進んでおり、今後の後継者が不足」と回答した割合が42.2%と最も高く、次いで「解体処理の専門的な知識・経験を有する人材が不足」が36.6%、「商品開発できる人材が不足」が33.9%であった。

対年度差が最も大きかったのは、「商品開発ができる人材が不足」で、平成29年度と比べ、15.8ポイント増加した。

図6 食肉処理施設の人材の課題（複数回答）

